（別紙３）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	チャイルドハートふくしげ			
○保護者評価実施期間	令和 8年　2月　2日		～	令和 8年　2月　27日
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	25名	（回答者数）	25名
○従業者評価実施期間	令和 8年　2月　23日		～	令和 8年　2月　27日
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	8名	（回答者数）	8名
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年　2月　27日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	法人内の他事業所と合同でレクリエーションを行い、子ども同士の交流を積極的に促している。	異年齢の子どもや多くの支援者と関わることで、交流の輪を広げ、コミュニケーション能力の向上を図っている。	活動内容や頻度を工夫し、より多くの児童が交流できる機会を増やす。また、地域資源を活用したり、地域との交流も積極的に取り入れていきたい。
2	こどもたちの活動等のスペースを十分に確保することが出来ている。	事業所は120㎡以上あり、室内でも活発に運動できる。また、静かに過ごすスペースと運動スペースを分けた環境設定ができている。	利用者の興味やニーズに応じ、スペースを活かした活動カリキュラムを提供する。また、活動がマンネリ化しないよう、日々新しい内容を模索していく。
3	教育現場での経験を持つ職員をはじめ、多様な職種・経験を持つ職員が在籍している。	それぞれの経験や専門性を活かしながら、児童一人ひとりに合わせた支援について職員間で共有している。	事業所間の連携を図りながら、法人内での情報共有や研修を通して専門性の向上に努め、より質の高い支援につなげていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域交流や地域との関わりの機会が少ない。	個人情報保護への配慮や、地域との交流を望まない保護者もいることから、地域住民との交流機会が少なくなっていると考えられる。	社会資源を多く活用しながら、閉鎖的な事業所にならないようにしていくなど地域に根差す事業作りに尽力していきたい。
2	家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族も参加できる研修会等の機会について	さまざまな特性の児童が利用しており、それぞれの課題も多様であることから、一律的なペアレント・トレーニングの実施に難しさがある。また、ニーズはあるものの、家族が参加できる研修等の機会を十分に実施できていない。	日々のやりとりは、送迎時や連絡帳、lineを通じて情報共有させていただいています。必要に応じて面談の場を設けて課題にあわせた情報提供やアドバイス等を行って参りたい。
3			

（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	チャイルドハートふくしげ

公表日　令和 8年　3月　31日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		活動内容に応じてスペースを使い分け、十分な活動空間を確保している。	利用人数や活動の幅に応じ、配置・動線・備品配置を定期的に見直し、より安全で過ごしやすい環境づくりを継続していく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	8		配置基準を踏まえ、子どもの状態に応じた職員配置を行っている。	専門性の高い人材確保（有資格者・多職種経験者）と育成を計画的に進め、状況に応じた配置の最適化を図っていく。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		段差のないフラットな構造で安全に移動できる環境を整えている。	現在、バリアフリーが必要な児童の利用はないが、事業所内に段差がなく、配慮している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		日々の清掃・消毒に加え、定期的にサニクリーンによる設備の清掃を実施し、衛生環境の維持に努めている。	活動スペースが広いため、室内活動であっても十分に身体を動かすことが出来ている。今後も、心地よく過ごせるような環境を維持していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		必要に応じて個別スペースを確保し、落ち着いて過ごせる環境を整えている。	クールダウンの手順や利用ルールを職員間で統一し、児童の特性に応じた活用をより促進していく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8		日々のミーティング等で課題共有・振り返りを行っている。	今後も、朝礼、終礼での打ち合わせ、振り返り、月1回のカンファレンス等で改善案などについて協議し、共通認識の下で改善策を実行するようにしていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		保護者評価の結果を職員で確認し、課題抽出を行っている。	改善点はすぐに実行・検証し、新たな改善策が必要な場合は協議の上で策定する。物理的に困難な場合は代替方法を検討していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		定期的な職員会議や面談等を通して、状況の把握に努めている。	職員の意見を把握する機会は設けている。より多くの意見を業務改善につなげられるよう、意見交換の機会や共有方法の充実を図っていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		苦情対応体制を整備し、必要に応じて第三者委員とも連携できる体制を取っている。	苦情解決制度に則り、苦情受付担当者と苦情解決責任者を設置している。今後も、必要に応じて、第三者委員会による評価も受けていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		外部研修・伝達研修・法人内研修を行い、学びを共有している。	虐待防止委員会や感染症対策委員会による法人全体研修、安全計画に基づく研修、外部研修受講者による伝達講習を実施している。今後も外部講師の招聘を積極的に行っていく。
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		支援プログラムについて職員で確認・共有している。	定期的な見直しを行い、内容と実践の整合性を継続的に点検する。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8		アセスメントを行い、ニーズ・課題を踏まえて計画作成を行っている。	今後も、保護者からの聞き取りと、相談支援専門員との情報交換、職員からの情報をもとに、児童の発達課題を明確にした個別支援計画書の作成していく。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		毎月のカンファレンスに加え、支援会議を行い、職員間で共通理解を図っている。	全職員が参加できる時間帯を調整し、議論への参加機会を増やしていきたい。また、こどもの具体的な状況やニーズに基づき、事例検討を進めていく。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	8		職員間で計画を共有するためのカンファレンスやミーティングを定期的に実施している。	今後も、カンファレンス等を通して共有していきたい。その際、新たな課題が見つかった場合は、早期に修正していく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		日々の行動観察に加え、評価（アセスメント）も活用している。	国際基準であるFIMの評価シートや独自のモニタリング用紙を使用し、アセスメントとモニタリングを実施している。今後も、日々の変化を観察、評価していく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		放課後等デイサービスガイドラインに基づき、「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」の視点を踏まえて個別支援計画を作成している。	個別支援計画の内容がより具体的で実践的な支援となるよう、職員間での共有や理解をさらに深めていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		チームで活動内容を検討し、ガイドラインに沿った活動を実施している。	今後も、児童に合わせた外出や活動内容を常に話し合い、体験的活動を設定していく。

支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		職員で日々の活動プログラムを話し合い、固定化を防いでいる。	日々の活動内容や毎月の外出先を工夫しながら支援を行っており、今後も長期休みには動物園や博物館など地域資源を活用していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8		個別・集団活動を組み合わせ、児童に合わせたプログラムを設定している。	今後も、児童発達支援管理責任者が立案した個別・集団活動の目標の達成状況を支援記録に記載し、職員間で情報を共有することで、客観性と実効性の向上に努めていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		支援開始前にミーティングで役割分担と流れを確認している。	今後も、毎日始業時に加え、急な変更があった場合は送迎前後にも必要に応じて時間を取り、全職員で確認しながら業務にあたっていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	8		支援後に振り返りを行い、気づきや連絡事項を共有している。	風通しの良い職場環境づくりを目指し、各職員が感じたことを自由に発言できる場を設けている。今後も、多角的・多面的な視点からの意見をすべて吸い上げるよう努めていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		支援計画に基づいた支援記録を作成し、検証・改善につなげている。	日々支援記録を作成し、支援内容を振り返ることで支援計画に反映している。今後も継続していく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		定期モニタリングを行い、必要時に随時計画の見直しを実施している。	支援開始前、半年周期でとモニタリングを行っている。また、必要に応じてモニタリングの実施と個別支援計画書の変更を行っていく。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「４つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	8		放課後等デイサービスガイドラインの「４つの基本活動」を踏まえ、遊びや集団活動、生活支援等を組み合わせながら、児童一人ひとりの発達や状況に応じた支援を行うよう工夫している。	ガイドラインの基本活動の項目を反映させた上で、個別支援計画書に沿った支援を日々行っている。また、支援内容や方法などを詳細に記録しファイリングしている。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8		自由時間や買い物学習等で自己選択の機会を設けている。	今後は、活動プログラムにおいても、子どもたち自身が選択できる内容を増やしていく。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		管理者及び児童発達支援管理責任者が参加する体制をとっている。	基本的に管理者および児童発達支援管理責任者が参加している。必要に応じて、児童と関わる密度が高い職員や有資格者も参加していく。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関との連携を意識し、必要に応じて情報を共有するよう努めている。	子どもの状況に合わせて、必要な支援が受けられるよう関係機関との連携を増やす方向で検討していく。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8		学校と利用状況等を共有し、送迎等が円滑になるよう調整している。	ネットワーク会議や必要に応じてケース会議に出席している。また、予約状況を学校に提出し、下校がスムーズに行えるようにしている。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8		就学前の関係機関と連絡を取り合う体制づくりに努めている。	関係機関との連携を強化し、支援計画を共有する際には、意見交換を積極的に行えるよう努めていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		8	該当児が生じた場合に備え、移行支援の手順を確認している。	今年度、該当児童がいない。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか 。	8		密に連絡を取れる体制づくりに努めている。	児童発達支援事業所や相談支援専門員から助言を受けるとともに、事業所としても外部研修への参加を促し、職員間で情報を共有していく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		8	個人情報の観点から交流の機会はない。 個人情報の観点から現在は行っていない。	個人情報保護の観点から現在は行っていない。また、それを望まない保護者が多数いることも要因の一つになっている。閉鎖的な事業所にならないよう外部講師を招くなど地域に根差す事業作りに尽力していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		8	積極的に参加できるよう体制つくりをしている。	勉強会や研修には参加している。今後、必要に応じて自立支援協議会への参加もしていきたい。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		日々のこどもの活動内容や様子を、送迎時や連絡帳を通じて保護者に共有し、コミュニケーションを密に取っている。	保護者がより気軽に相談できる環境を整え、情報交換の機会をさらに増やしていきたい。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント･トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8		連絡帳で日々の様子を伝えするとともに、送迎時にも都度活動の様子や状況を伝えし、情報共有を行っている。	家族支援の機会をより充実させ保護者の学びを深める機会の提供をしていきたい。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		見学・契約時に運営規程や負担等を丁寧に説明している。	今後も、保護者にわかりやすいように丁寧に伝えていく。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		本人の意思・保護者意向を確認し、計画へ反映するよう努めている。	保護者会の開催だけなく、必要に応じて、個別相談の場を設け、直接意見を聞く機会を増やしていきたい。

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか 。	8		面談時に支援内容の説明を行い、保護者の方から同意していただいたうえで署名をいただいている。	今後も、理解しやすくイメージがしやすいよう、活動時の例を提示しながら、わかりやすい説明を心がけていく。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		面談・電話・LINE等で相談を受け、助言を行っている。	今後も、保護者からの悩みや相談があった時には、真摯に受け止め、誠意をもって相談に応じていく。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	8		保護者同士が交流できる場として保護者会を開催し意見交換や情報共有ができる機会を設けている。	例年、公民館を貸し切り、事業所ごとに部屋を分けて保護者会を実施した。来年度も計画していきたい。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		苦情受付窓口・苦情解決責任者を設置し、対応体制を周知している。	苦情解決担当窓口と苦情解決責任者を設置し、苦情には迅速かつ丁寧に対応している。解決方法は全職員で協議し、丁寧に説明して理解を得るよう努めている。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		活動予定の配布や写真共有等で情報発信を行っている。	今後も、わかりやすように情報を発信していく。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		個人ファイルに関しては、鍵付き書庫で管理している。写真を送る際も、映り込みがないか、最善の注意を図っている。	個人情報保護については日々十分注意しながら業務にあたっている。今後も継続していく。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		児童の状態に応じて視覚支援等を用い、意思疎通を支援している。	多様なコミュニケーションツールを取り入れ、特に保護者が活用しやすい方法を積極的に検討していきたい。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8	地域情報を収集し、実施可能な範囲で地域との関わりを検討している。	個人情報保護や希望しない保護者が多いことから現在は実施していない。今後は閉鎖的にならないよう、外部講師を招くなど地域に根差した事業運営に努める。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		事故防止や緊急時対応、防犯、感染症対応に関する各種マニュアルを定期的に見直し、最新の状況に即した内容を反映している。	職員に対しては、個人研修を行っている。また、緊急連絡網を作成し、事業所内に掲示している。今後も、保護者様へわかりやすいように周知していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		BCPは策定しており、定期的に避難訓練等も実施している。	職員が自信を持って行動できるよう、災害対応に関する研修を通して意識を高めていきたい。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		服薬等の必要な子どもの保護者より、状況を共有し確認している。	保護者が安心して状況を伝えられるよう、相談しやすい環境や仕組み作りを進めていきたい。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		アレルギー情報を把握し、必要時は保護者・医師指示に基づいて対応している。	今後も、アレルギーに関してはアセスメント時に聞き取りし、活動内でアレルギーを引き起こす可能性がある食材を使用しないようにしている。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		安全計画を作成し、定期的な研修や訓練を通じて職員間で情報を共有し、安全な環境で支援を行えるようにしている。	日常的な安全点検を職員全員で行い、潜在的なリスクの早期発見と対応を目指していきたい。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	8		安全計画を掲示し、周知に努めている。	安全計画に基づく取組内容を定期的に見直し、その都度事業所に掲示して周知していきたい。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		作成後はオーナー、本部に報告し、事後対策は必ず行っている。	インシデント、アクシデントも含めてその日のうちに作成し、全職員に周知している。また、作成者は発見者、管理者が確認しファイルとしていつでも閲覧できるようにしている。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		虐待防止研修や委員会を定期的に実施し、職員間で事例共有や意見交換を行い、適切な支援につなげている。	今後も事例検討や虐待防止研修を実施し、研修後は評価表による自己評価を通じて児童への関わり方を検討する。改善点は全職員で協議し、虐待行為を絶対に行わないという共通認識のもとで取り組む。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8		業務日誌への記載を心掛けている。場所・時間を考慮し、基本的に身体拘束おこなっていない。	3原則に沿って行うが、身体拘束した事例はない。身体拘束については説明後に保護者より同意書を頂いている。